

AMCoR

Asahikawa Medical University Repository <http://amcor.asahikawa-med.ac.jp/>

日本尿路結石症学会誌 (2003.11) 2巻1号:110～113.

尿路結石症診療ガイドライン～完成までの歩み
日本尿路結石症学会ガイドライン検討小委員会

山口 聡, 西尾俊治, 井口正典, 森本鎮義, 郡健二郎, 八竹直

◆特別寄稿

尿路結石症診療ガイドライン～完成までの歩み

日本尿路結石症学会ガイドライン検討小委員会

1) 旭川医科大学 泌尿器科 2) 愛媛大学医学部 泌尿器科 3) 市立貝塚病院 泌尿器科
4) 岸和田市民病院 泌尿器科 5) 名古屋市立大学大学院医学研究科 病態外科学講座 腎・泌尿器科学
6) 旭川医科大学 日本尿路結石症学会前理事長

山口 聡¹⁾ 西尾 俊治²⁾ 井口 正典³⁾ 森本 鎮義⁴⁾
郡 健二郎⁵⁾ 八竹 直⁶⁾

はじめに

尿路結石症全体に対する診療指針の必要性は、一般論としては早くから認められていた。しかし、尿路結石症の病態が非常に複雑であることに加え、検査法や治療法が多岐にわたること、再発予防に関する考え方の多様性などのため、その治療方針は、長い間、診療担当医師の経験や裁量に委ねられてきた。1980年代以降、尿路結石症治療の中心が、従来の開腹手術から尿路内視鏡を用いた低侵襲的手術や体外衝撃波碎石術(ESWL)に移行したことは、尿路結石症に悩む多くの患者の福音となったが、一方では「結石は形成されれば壊せばよい」という風潮を呼んだことも否定できない。

最近では、ESWL 施行後の尿路結石の再発率が高いことが知られ、さらに医療経済の観点からも再発予防の重要性が再認識され、より確実かつ効率的な診療が望まれてきた。これらを背景に、evidence-based medicine (EBM)に基づいた尿路結石症の再発予防に対するガイドラインの必要性が提唱され、1998年からガイドライン作成作業が開始された。その後、日本泌尿器科学会(序論・総論担当)、日本 Endourology・ESWL(EE)学会(治療ガイドライン担当)および日本尿路結石症学会(再発予防ガイドライン担当)の合同作業が進められ、2002年末に尿路結石症診療ガイドライン¹⁾が刊行されるに至った。

近年、いろいろな領域でガイドラインが発行されているが、大規模な団体がそれを主導し、多くの専門家が数多くの議論を重ね、時間をかけて consensus を得てゆくという手法がとられたものは意外に少ない。ここでは、尿路結石症診療ガイドラインが立案され、完成するまでの経緯についてまとめてみた。新たなガイドラインの作成やガイドラインの改訂作業などの際に参考になれば幸甚である。

ガイドラインの立案と経過

1998年4月

第86回日本泌尿器科学会総会ランチョンセミナー「E

SWL後の再発予防をどうするか」において、郡健二郎教授(名古屋市立大学)が、尿路結石再発予防ガイドラインの必要性を呈示した。

1998年9月3日

第8回日本尿路結石症研究会(岐阜県下呂町)において、ガイドライン検討小委員会が発足した。その後、第1回ガイドライン検討小委員会が開催され、活動方針、役割分担が検討された。委員は以下の通りである。

委員長：郡 健二郎(名古屋市立大学)
委員：西尾 俊治(愛媛大学)
井口 正典(市立貝塚病院)
森本 鎮義(岸和田市民病院)
山口 聡(旭川医科大学)

1999年4月14日

第87回日本泌尿器科学会総会において、第2回ガイドライン検討小委員会が招集され、各委員から提出された原案が検討された。その結果、今後はより明確に役割分担を行い、作業を進めることが決定された。すなわち、結石再発予防に関わる診断法については、森本、山口が、結石再発予防に関わる治療法(一般的指導、薬物療法、食事療法)については、井口、西尾が、これらの総括は、郡がそれぞれ担当することとなった。

2000年8月31日

第10回日本尿路結石研究会(大津市)において、第3回ガイドライン検討小委員会が開催され、それぞれの委員が持ち寄った原案が議論された。それらをたたき台として、今後、改訂作業を進めてゆくことが確認された。

2000年10月

京都大学、吉田 修名誉教授から、日本 EE 学会と共同で、尿路結石症全体としての診療ガイドラインの作成をすべきとの suggestion をいただいた。

2000年11月

日本泌尿器科学会理事会において、尿路結石症診療ガイドラインの作成を、日本泌尿器科学会、日本EE学会および日本尿路結石症研究会の合同で行うことが決定された。

2000年12月1日

第50回日本泌尿器科学会中部総会（浜松市）において、第4回ガイドライン検討小委員会が開催された。各委員の草案がそれぞれ検討され、今後の修正すべき点、追加項目および作業方針が決定された。また、その後に予定されている日本EE学会との共同作業について打ち合わせを行った。

2001年1月6日～8日

東京都（市ヶ谷、私学会館）において、日本EE学会主催による尿路結石治療ガイドライン検討委員会が合宿形式によって行われた。その会議には、日本尿路結石症研究会からも、西尾、山口が参加し、原案作成に関わった。なお、日本EE学会から委嘱された委員は以下の通りである。

委員長：東原 英二（杏林大学）

委員：荒川 孝（北里大学）

五十嵐辰男（千葉大学）

金村三樹郎（亀田総合病院）

棚橋 善克（東北公済病院）

丹田 均（三樹会病院）

奴田原紀久雄（杏林大学）

東 義人（武田総合病院）

平尾 佳彦（奈良県立医科大学）

間宮 良美（東京医科大学）

麦谷 荘一（聖隷三方原病院）

山口 秋人（原三信病院）

本会議では、アドバイザーとして、長谷川友紀助教授（東邦大学医学部公衆衛生学）が参画し、ガイドラインとは何か、作成のプロセスについてなどの講演を行った後に、実際のガイドライン作成の具体的な指導が行われた。作業は、治療ガイドライン総論（存在診断と初期治療など）、治療手段、腎結石、尿管結石、珊瑚状結石を、それぞれ3～4名の小グループで分担することとなった。山口は、総論の作成（責任者：棚橋、委員：平尾）に、西尾は、尿管結石の治療（責任者：五十嵐、委員：麦谷、間宮）にそれぞれ関与した。EBMに基づくガイドライン作成のため、各領域について膨大な数の関連文献が用意され、それぞれの評価を用紙に記入した。Evidenceの高い適正な文献を抽出し、これらをまとめてガイドライン本文を構築していき、最終日にはそれぞれの担当の発表会が行われた。

2001年8月23日～24日

千歳市において、日本泌尿器科学会主催により、日本EE学会、日本尿路結石症研究会から構成される第1回尿路結石症診療ガイドライン合同検討委員会が合宿形式で行われた。参加者は以下の通りである。

日本泌尿器科学会：村井 勝（慶應義塾大学）

伊藤 晴夫（千葉大学）

小川 由英（琉球大学）

日本EE学会：東原、荒川、五十嵐、金村、棚橋、

丹田、奴田原、東、平尾、間宮、

麦谷、山口（秋人）

日本尿路結石症研究会：郡、井口、西尾、山口（聡）

これまで両学会で検討してきた案の摺り合わせ作業と、修正点に関する討議が集中的に行われた。そして、今後の作業予定についてその方向性が確認された。

2001年9月1日

日本尿路結石症研究会が、日本尿路結石症学会に改称された。

2001年10月

日本EE学会、日本尿路結石症学会の各委員から、原案の改訂版がそれぞれ提出された。

2001年11月30日

第15回日本EE学会総会（名古屋市）において、第90回日本泌尿器科学会総会シンポジウム「尿路結石症の診療ガイドライン（案）とその上手な使い方」の打ち合わせが行われ、その改訂版についても議論が行われた。

司会：野田進士（久留米大学）、郡

演者：秦野、棚橋、奴田原、西尾、山口

2002年1月23日

第1回尿路結石症診療ガイドライン合同専門委員会幹事会が、日本泌尿器科学会事務局（東京都）において開催された。本幹事会は、日本泌尿器科学会、守殿貞夫理事長（神戸大学）により委嘱された各学会の代表3委員が集まり、守殿理事長の調整の下、各案をまとめ上げる作業を担うものと位置づけられた。

幹事長：日本泌尿器科学会、守殿理事長

幹事：秦野（日本泌尿器科学会）

奴田原（日本EE学会）

山口（日本尿路結石症学会）

この席では、各学会から集まった案をどのように統合し、改訂するかが話し合われ、その改訂版を3月末を目処にまとめることが決定された。具体的には、秦野が序論、総論を、奴田原が治療ガイドラインを、山口が再発予防ガイドラインを統括することとなった。

2002年 3月22日

第2回尿路結石症診療ガイドライン合同専門委員会幹事会が、日本泌尿器科学会事務局（東京都）において開催された。

参加者：守殿、秦野、奴田原、
山口（同席：福村直樹（金原出版））

秦野、奴田原、山口により、事前に作成された各学会の原案の改訂版である「尿路結石症の治療・予防のガイドライン（案）」(ver.3.0)をたたき台として、各々の語句の統一、第～章などの番号、過不足の点が議論された。次回の委員会までに、更なる改訂版を作成することが確認された。

2002年 4月18日

第90回日本泌尿器科学会総会シンポジウム「尿路結石症の診療ガイドライン（案）とその上手な使い方」

司会：野田、郡、演者：秦野、棚橋、奴田原、
西尾、山口

シンポジスト間、およびフロアの会員と議論が交わされ、不適正な部分、過不足の部分が確認された。これらについては、次回の委員会に意見が集約されることとなった。

2002年 4月20日

第90回日本泌尿器科学会総会後、第2回尿路結石症診療ガイドライン合同検討委員会（於：東京国際フォーラム）が行われた。日本泌尿器科学会からは守殿理事長、小川、伊藤が、日本EE学会からは、荒川、五十嵐、棚橋、東、金村、麦谷、間宮、山口（秋人）、奴田原、東原、平尾が、日本尿路結石症学会からは、郡、井口、西尾、森本、山口（聡）が参加した。

幹事会から提出された「尿路結石症の治療と予防ガイドライン（案）」(ver.6.0)をたたき台として、夜遅くまで激論が交わされた。これらの結果を踏まえて、新たなversionを各責任者が作成することとなった。またガイドラインの名称は、正式に尿路結石症診療ガイドラインと決定された。序論のテーマとしては、ガイドラインの意義について、診療方針の分類、腎尿管区分が採用された。また総論は、尿路結石の自然経過と疫学を触れることとし、自然経過は小川が、疫学は寺井章人（倉敷中央病院）が担当することとなった。ガイドラインの冒頭には、治療ガイドラインと再発予防ガイドラインの要約を掲載すること、巻末には使用薬剤の剤型を表示することも決定された。

2002年 7月12日

日本泌尿器科学会事務局（東京都）において、第3回尿路結石症治療ガイドライン合同検討委員会が開催され

た。日本泌尿器科学会からは守殿理事長、小川、伊藤が、日本EE学会からは、荒川、五十嵐、棚橋、東、金村、麦谷、間宮、山口（秋人）、奴田原、東原、平尾が、日本尿路結石症学会からは井口、西尾、森本、山口（聡）が参加した。

幹事会から提出された「尿路結石症診療ガイドライン（案）」(ver.11.0)をたたき台として、詳細な部分まで長時間に渡り討論が行われた。会の終わりに守殿理事長より、全体の議論は出尽くしたはずであり、この後は幹事会で最終案を練り直し、必要であれば持ち回り委員会にて検討することとなった。また総合的なまとめ役として、秦野幹事が任命された。

2002年 8月

第3回尿路結石症治療ガイドライン合同検討委員会で、各委員から指摘のあった点や議論された点を踏まえ、さらに出版に向けた章構成などの体裁が整えられた。その結果、治療ガイドライン、再発予防ガイドラインの改訂版（ver. 12.0）が提出された。

2002年 9月～10月

要約、序論、総論、治療ガイドライン、再発予防ガイドラインの最終調整作業が、各幹事と各委員との連携の下、時間をかけて行われた。更に統一の文言の摺り合わせ等の細かい作業が、根気強く続けられ、10月末に最終改訂版(ver. 20.0)が完成した。守殿理事長、幹事、各学会の委員長の了解の下、出版元である金原出版に最終原稿として提出された。

2002年11月

最終責任者である幹事会（秦野、奴田原、山口（聡））と、福村直樹氏（金原出版）との間で、出版に向けての最終校正作業が進められた。

2002年12月20日

尿路結石症診療ガイドライン（日本泌尿器科学会、日本尿路結石症学会、日本EE学会編）が金原出版（株）から出版された。

2003年 2月 7日

守殿理事長推薦により Video Journal of JUA の総説ビデオ「尿路結石症診療ガイドラインについて」（秦野、奴田原、山口（聡））が、日本泌尿器科学会事務局（東京都）において、撮影、製作された。

2003年 4月

Video Journal of JUA「尿路結石症診療ガイドラインについて」が発刊された(Vol.9, No.2, 2003)。

おわりに

尿路結石症診療ガイドラインの冒頭にもあるように、本ガイドラインは EBM にもとづき現時点でもっとも妥当と思われる診療方針を示している。ただしこれらは、標準的な患者に対する診療方針であり、例外的な診療や技術的な問題には立ち入ってはいない。したがって実際の診療にあたって診療担当者は、個々の患者のさまざまな状況を勘案し、患者の意思を尊重して方針を決定すべきである。

一方、医師が患者に説明する際に本ガイドラインを利用することにより、客観的かつ説得力のある説明が可能で、informed consent の実践に役立つ²⁾。そのことで医療の透明性を高め、患者と医師等との間の信頼を構築する上でも有用であろう。今後、泌尿器科医のみならず、一般医への啓蒙活動も不可欠であると思われる。

本ガイドラインの策定にあたっては、膨大な数の文献から、計729論文を批判的に総括し、各々のランク付けを行ったが、必ずしも十分な evidence が得られていない部分もいくつか存在する。例えば、通院計画と経過観察法が代表的であり、尿化学検査値の基準値については、本邦におけるデータの不足から、多くは欧米での値が参考となっている。改めて臨床研究の重要性が認識される場所であるが、今後、尿路結石症に関わる幅広い分野において evidence の不足を補うべく、本邦の多くの施設での randomized controlled trial が実施されることが期待される。これらの結果をもとに本ガイドラインを適宜、改訂してゆくことが近い将来への重要な課題と考えられる。

最後に本ガイドライン作成にあたり、貴重なご意見やご指導をいただいた各学会員諸氏、ならびに全ての学会の作業を総括していただいた守殿理事長に感謝の意を表す。

参考文献

- 1) ガイドライン作成委員会（日本泌尿器科学会、日本 Endourology・ESWL 学会、日本尿路結石症学会編）：尿路結石症診療ガイドライン、金原出版、東京、2002.
- 2) 秦野 直：尿路結石症治療ガイドライン・総論、日本泌尿器科学会、2003年卒後・生涯教育テキスト、8（2）、62-67、2003.